

令和 7 年度
阿倍野区運営方針（素案）
事業計画書（素案）

【教育関連取組み】

令和 7 年度 阿倍野区運営方針（素案）

（ 区長：青柳 毅 ）

「目標」「使命」及び「所属運営の基本的な考え方」	
目標	誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現
使命	区民一人ひとりの人権が尊重され、子どもから高齢者までそれぞれの視点にたった質の高いサービスと市政・区政の情報をきめ細かく提供するとともに、区民のニーズを的確に把握し、区政運営に反映します。 区民主体のまちづくり活動を支援するとともに、区民との協働により地域課題の解決と地域コミュニティづくりを推進します。
令和 7 年度 所属運営の 基本的な 考え方	誰もが住みたい、住み続けたいまち「あべの」の実現に向けて、次の3つを柱に取組みを推進します。 ①「人と人のつながり」を基盤とした地域コミュニティの維持および活性化に取り組み、災害に強く、犯罪や交通事故を予防し、安全・安心で活気ある魅力的なまちづくりを推進してまいります。 ②子育てしやすいまちづくりをめざし、教育と福祉が連携した取り組みを支援することで、子ども・若者が健やかに成長できる環境を整えます。 ③阿倍野区に暮らす全ての住民が、住み慣れた地域で人として尊重され、お互いに支え合いながら、誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまちを実現します。

経営課題2　子ども・若者たちがのびやかに成長できるまち						
	5 決算額	30,524,228円	6 予算額	39,456,000円	7 予算額	46,243,000円
課題認識	2-1 ・子どもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する情報発信をより効果的に行うとともに、ネットワーク構築を支援する必要があります。 ・複雑多様化する相談に対して、専門員を活用して対応していく必要があります。 また、気軽に相談できる場の提供が必要です。 ・虐待リスクの高い家庭の保護者・児童への個別支援などの対応の必要性が高まっており、地域での子どもの見守り体制を維持するため、保育園等との連携体制を強化する必要があります。 ・3か月健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。					
	2-2 ・教育会議や教育行政連絡会で得た保護者や地域住民、学校の意見を事業に反映しています。直近では、運動指導員の派遣回数を増やし、スクールカウンセラーを配置しました。これらの事業は好評ですが、アンケートで得られる意見を基に、より良いものにするためのブラッシュアップを随時行っています。					
主な戦略 (課題解決の方策)	2-1　全ての子どもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくりの推進					
	2-2　時代の変化に対応した学校教育の推進					
アウトカム 指標 (経営課題の解決に向けた進捗度合を示した指標)	2-1　区民アンケートで安心して子育てしやすく、子ども・青少年が健やかに育つ環境があると感じると回答した割合：75%以上					
	2-2　各教育支援事業の取組みが有効であると感じる、保護者等の割合：80%以上					
アウトカム 指標の達成状況 (定量評価)	7年度実績と達成状況　※A：達成　B：未達成			前年度実績		

令和7年度 阿倍野区事業計画書(素案)

～誰もが住みたい 住み続けたいまち『あべの』の実現～



つながる・備える

人がつながり、安全・安心とにぎわいを未来につなぐまち

育む・学ぶ

こども・若者たちがのびやかに成長できるまち

暮らす・支えあう

誰もが自分らしく幸せに暮らし続けられるまち

令和6年12月

経営課題2【こども・若者たちがのびやかに成長できるまち】

ニーズを的確にとらえた子育てしやすいまちづくりと学校教育のサポートをめざし、保護者・地域・学校園が連携し、こども・若者たちを健やかに育む取組みを支援します。

【主なSDGsゴール】



めざす成果及び戦略 2-1

【全てのこどもたちが幸せに成長できる、子育てしやすい環境づくり】

【現状と課題】

- ・少子化・核家族化が進む中、地域のつながりの希薄化等により、保護者が子育ての不安や悩みを抱えたまま孤立するなど、こどもとその家庭を取り巻く状況は大きく変化しています。
- ・保護者は様々な問題や悩みを抱えており、それらが子育てに対する保護者の負担感、不安感に繋がっています。また、こどもたちも学校に馴染めない等の様々な悩みを抱えています。
- ・児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。
- ・子育て支援ニーズは複雑多様化しており、そのニーズにきめ細かく対応する必要があります。
- ・児童虐待等の相談対応をするためには、教育機関や児童福祉機関等と連携し、児童虐待の防止、早期発見、アフターケア等、各々の段階に応じた施策の総合的な展開が必要です。
- ・妊娠前から子育て期までの切れ目ない相談支援を行うため、個々に応じた助言や指導を行い、相談者一人一人に対する安定した支援の継続が必要です。

【中期的な取組の方向性】

引き続き、多様化する子育て世代のニーズに対応した各種事業を継続して実施します。また、児童虐待や不登校など悩みを抱える保護者やこどもたちに対し、専門技術や知識を有する職員を配置して相談体制を充実するとともに、教育と福祉との連携等、関係機関と連携しながら効果的な支援に努めます。

【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)

区民アンケートで、安心して子育てしやすく、こども・青少年が健やかに育つ環境があると感じると回答した割合：75%以上

6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-1-1 子育て支援サービスの充実

【現状と課題】

- ・こどもと家庭を取り巻く状況が大きく変化している中、子育てに関する情報発信をより効果的に行うとともに、ネットワーク構築を支援する必要があります。
- ・複雑多様化する相談に対して、専門員を活用して対応していく必要があります。また、気軽に相談できる場の提供が必要です。
- ・カウンセリング事業への申し込みは定数を超えており、専門家による支援により、発達が気になる子どもへのライフステージに応じた支援を行う必要があります。

【概要】

- ・未就学児とその保護者への支援を行うとともに、子育て支援者のスキルアップとネットワーク作りを支援していきます。
- ・子育てに関する情報をより多くの区民に提供します。
- ・学校になじめないなど様々な問題や悩みを抱える子どもと保護者の相談に、専門的な資格を持った相談員が対応するとともに、気軽に相談できる居場所を開設します。
- ・専門家によるカウンセリングや助言等の実施により、発達が気になる子の支援を充実するとともに、身近な相談できる場の確保と仲間づくりを支援します。

【6予算】 11,534,000円 【7算定予算】 13,384,000円



【あべの子育てマップ】



【親子の居場所「あべの女」の様子】

主な取組	6年度実績(見込み)	7年度計画	7年度実績
あべの子育てマップ(子育て情報)・子育てミニニュースの発行	年1回・月1回	年1回・年6回	
子育て講演会の開催	1回	1回	
(不登校を含む)子育てに関する相談(オンライン併用)	随時	随時	
発達が気になる親子の居場所「あべの女」及び不登校の居場所「あべ・ほーむ」の開設	各週1回	各週1回	
専門家(作業療法士・理学療法士・言語聴覚士)による助言指導	44回	40回程度	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
子育て支援関係のイベント参加者で、「あべの子育てマップ」や「子育てミニニュース」が、「自分の子育てに役立っている」と回答した人の割合：80%以上			

具体的取組2-1-2 児童虐待防止対策の促進

【現状と課題】

・令和2年度からの児童虐待防止アウトリーチ事業により、区役所と保育園等の連携体制が強化された結果、保育園等からの自発的な相談が寄せられるようになり、児童虐待の相談対応件数が増加し、内容の複雑化・深刻化が進んでいます。
・虐待リスクの高い家庭の保護者・児童への個別支援などの対応の必要性が高まっており、地域での子どもの見守り体制を維持するため、保育園等との連携体制を強化する必要があります。

【概要】

・潜在的虐待リスクの高い家庭等の早期発見・早期対応を行うとともに、虐待リスクの高い家庭への個別支援を強化するため、社会福祉士等の資格や一定年数の実務経験を有するより高度な知識と技術を持つ職員を配置して、虐待リスクの軽減・解消を図ります。
・虐待を受けているなど支援が必要な児童等の早期発見や適切な保護を図るために、関係機関等がその子ども等に関する情報や考え方を共有し、適切な連携のもとで対応していくための協議会を運営します。

【6予算】 15,127,000円 【7算定予算】 16,193,000円



【児童虐待防止月間の取組の様子】



【児童虐待防止啓発ピラと啓発物品】

主な取組	6年度実績(見込み)	7年度計画	7年度実績
学校、幼稚園、保育施設等の訪問	330回	2～4か月に1回	
家庭訪問	50回	随時	
来所面接等	520回	随時	
学校、幼稚園、保育施設等との協議、情報共有、対応助言等	随時	随時	
要保護児童対策地域協議会等の開催	30回	年12回以上	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
区役所サービスや関係機関につなげることができた、支援対象者の割合:80%以上			

具体的取組2-1-3 妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援

【現状と課題】

・3か月健診時において、母乳に関する相談が約3割を占め、相談内容として多い状況となっています。母乳の専門的な相談には、保健師や栄養士だけではなく、専門家である助産師による指導が必要です。
・発達障がいに対する保護者の意識や認識も高まり、心理相談員への相談件数は大きく増加した状況が続いています。地域の保育施設等との連携も深まり、心理相談窓口としての認知度も高まっています。

【概要】

・妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談支援を充実させるため、周産期ケアや母体管理の専門家である助産師による専門相談を行います。
・発達に課題のある子どもと保護者が速やかに診断・医療につながるよう、臨床心理士等による継続的な専門相談を行うとともに、保育所や幼稚園との連携を図ります。

【6予算】 5,030,000円 【7算定予算】 9,114,000円



【子育て情報コーナーの様子】



【子育て情報コーナーの様子】

主な取組	6年度実績(見込み)	7年度計画	7年度実績
助産師による専門相談(月1回 3か月児健診に併設)	12回	12回	
妊婦教室の開催	28回	28回	
乳幼児健診時等心理・発達相談	65回	65回	
4,5歳児発達相談	12回	12回	
保育所、幼稚園での巡回心理相談	随時	随時	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
助産師専門相談の結果、「育児不安が軽減されたと感じる」と回答した人の割合:80%以上			

めざす成果及び戦略 2-2 【時代の変化に対応した学校教育の推進】				
【現状と課題】				
・区内の小中学校について、学力は全体的に高い水準にあります。体力については全国平均に近づいているものの、全国平均を上回る状況ではありません。 ・区内の小中学校への諸外国からの転入者が増えておりグローバル化が進んでいます。 ・「生きる力」を育む要素とされている学力と体力の向上は、本市教育行政の最優先課題の一つでもありこどもたちの利益のために重要です。 ・グローバル化が進み多文化共生が求められる社会において、国際共通語である英語力を身に付けることはこどもの可能性を広げることに繋がります。				
【中期的な取組の方向性】				
小中学校が教育委員会と共に実施する取組に加え、市内では高い水準にある学力のさらなる向上や過去と比較して低下している体力の向上を支援するとともに、一段とグローバル化が進むと見込まれる将来を見据えた英語教育支援や、文化芸術に関する教育活動、民間企業・大学などと連携した教育活動など、さまざまな体験ができる教育環境をととのえ、こどもたちが自己肯定感を高めながらステップアップしていけるよう支援します。				
【アウトカム指標】(令和10年度までの目標)				
各教育支援事業の取組が有効であると感じる、保護者等の割合:80%以上				
6年度(参考)	7年度	8年度	9年度	10年度

具体的取組2-2-1 学校園の取組やこどもの能力向上のための支援			
【現状と課題】			
教育会議や教育行政連絡会で得た保護者や地域住民、学校の意見を事業に反映しています。直近では、運動指導員の派遣回数を増やし、スクールカウンセラーを配置しました。これらの事業は好評ですが、アンケートで得られる意見を基に、より良いものにするためのブラッシュアップを随時行っています。			
【概要】			
・分権型教育行政を推進するにあたり、保護者や地域住民・学校長の意見を把握し、施策に反映します。 ・各小中学校等教員が学校教育を推進するにあたり、必要な知識・技能等の習得を支援します。 ・英語に親しむ企画を通じて異文化への理解を深めるとともに、体力向上及び芸術に触れる機会の提供を行います。 ・いじめ、不登校などの問題解決を図るため、身近な相談場所として、スクールカウンセラーを配置し、生徒や保護者からの相談を受けます。			
【6予算】 7,765,000円 【7算定予算】 7,552,000円			
			
【運動指導員派遣の様子】			
主な取組	6年度実績(見込み)	7年度計画	7年度実績
阿倍野区教育会議、阿倍野区教育行政連絡会の開催	6回	6回	
小学校1・2年生を対象とした小学生英語レッスンの開催	29回	29回	
運動指導員の派遣	60回	60回	
音楽家の派遣	12回	12回	
市全体の取組(11名)に追加してスクールカウンセラーを1名配置	1名	1名	
取組によりめざす目標(令和7年度の目標)		6年度実績	7年度実績
各教育支援事業の取組が有効であると感じる、教員の割合:80%以上			